



ながおかし議会だより

195号

2015・11・1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>



もみじ園(朝日)



東山ふれあい農業公園(栖吉町)



越後みしまの竹あかり街道(脇野町)



戸隠神社(小国町武石)

長岡版総合戦略に係る事業の早期着手及び調査等の準備に係る経費を可決

9月定例会において市長から提出された一般会計補正予算を、本会議最終日に可決しました。

補正予算の概要

| | |
|---------------------------------|---------|
| ■2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致関係経費 | 89万円 |
| ■若者等が集うレクリエーション施設調査関係経費 | 556万円 |
| ■地域版子育ての駅(仮称)整備・運営事業費 | 5,899万円 |
| ■子育て情報発信事業費 | 850万円 |

9月定例会 一般会計補正予算を可決

9月定例会は9月8日から30日までの23日間の会期で行われました。平成27年度一般会計、特別会計の補正予算など市長提出議案等19件を審議しました。

また、本会議最終日に提出された一般会計補正予算の概要については、左のとおりです。

議案の審議結果については、5ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

平成26年度決算を認定

9月定例会最終日、平成26年度一般会計、特別会計、下水道事業会計、水道事業会計の各決算について、賛成多数で認定しました。

詳しくは、4ページをご覧ください。



平成26年度一般会計・特別会計の決算を賛成29人、反対4人の賛成多数で認定しました。



提案理由の説明を述べる森市長

〈目次〉

| | |
|-------------------|----------------------|
| 補正予算の概要など……………1 | 常任委員会の所管に関する質問……………5 |
| 一般会計……………2 | 会派別議案等賛否一覧表……………5 |
| 平成26年度決算を認定……………4 | 市議会の活動状況……………6 |



大竹 雅春 議員 (1期・市民クラブ)

長岡市における地域包括ケアシステムの構築について

問 医療・介護の連携に向けて昨年度から実施しているタブレット端末活用事業の現状と課題今後の方向性について伺う。

答 本事業は、高齢者宅を訪問する主治医や看護師、ヘルパー、ケアマネジャー等が、タブレット端末を活用してお互いの情報を共有する取り組みをモデル的に実施しているものである。医師が訪問診療をする際に、看護師やヘルパーからの情報を参考にしたり、看護師がカメラ機能を使うことで医師からのアドバイスがもらえるようになるなど、関係者から

非常に高い評価を得ている。今後は、タブレット端末の導入経費などが課題となるが、それらを具体的に検討し、市域全体での展開を図っていききたいと考えている。

問 本市における地域包括ケアシステムの推進と今後の方向性について伺う。

答 本市と医療・介護等の関係者で構成する地域包括ケア推進協議会での検討を踏まえ、本市の役割として、タブレット端末を活用した情報共有や多職種連携の仕組みづくりに取り組んでいる。また、医師会では、在宅医療を支援する後方支援病院の体制づくり、市内12箇所の訪問看護ステーションでは、お互いの連携体制づくりなど、関係団体も前向きに取り組んでいる。今後は、医師会など関係団体と連携し、各地域の実情に合った地域包括ケアシステムの仕組みづくりを積極的に進めていきたい。



諸橋 虎雄 議員 (4期・共産党市議団)

介護保険制度の改定について

問 制度の改定により特別養護老人ホームの新規入所対象が原則として要介護3以上となることから、介護離職による経済的困窮世帯が生じることのないよう特例入所に十分配慮すべきと考えますが、本市の対応はどうか。

答 個々の家庭が抱える事情が異なるため、本人や家族と相談しながら、特例による施設入所だけでなく、さまざまなサービスなども含めて、介護離職のような事態にならないように支援を行っている。今後も、個々の家庭の状況をよく見ながら、支援していきたい。

問 新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、住民による多様なサービスは、現行の通所介護と訪問介護の利用を前提に、補完的・補助的な役割を果たすものとして位置付けることが重要である。また、事業費の上限が設定されたが、上限を撤廃し、必要な費用の補償を国に対して求めるべきと考えます。本市の見解はどうか。

答 現行の訪問介護や通所介護のサービスが必要な方々に対しては、引き続き同等のサービスが受けられるように対応していきたい。その上で、今後のニーズに合った多様なサービスを充実していきたいと考えている。新総合事業の事業費の上限は、法律で規定される額の範囲内で各市町村が設定するものであり、全市市長会として見直しを国に要望を行っている。



加藤 尚登 議員 (3期・市民クラブ)

地方創生をめぐる諸課題について

問 本市の林業の現状と今後の振興策について伺う。

答 本市の林業は、森林所有者が担い手の中心となり、計画的に植林や伐採等を行っている。しかし、木材価格の低迷などにより、大規模な主伐には踏み切れず、国等の補助金が活用できる利用間伐が主体となり、地域産材の市場規模は依然として低い状況となっている。こうした中、国では、最近注目を集めている直交集成板の普及に向け、さまざまな動きを急ピッチで進めている。また、未利用材を大量に必要とする木質バイ

オマス発電所の建設が県内でも計画されているなど、今後、木材需要が大幅に増えていくことが期待されている。これらの動きを、本市の豊富な森林資源を活かすチャンスと捉え、今後も国の施策等を注視しながら、効率的な生産基盤の構築やさらなる木材の利用促進に向けて、関係機関と連携しながら検討を進めていきたい。

空き家対策について

問 銀行が行う「空き家解体ローン」に対する利子補給制度の創設について、本市の見解を伺う。

答 解体工事費の補助制度と同様に、対象となる空き家の判断や公平性の確保などの問題があり、また、国の空き家対策に関する減税措置の情報もあることから、それらを踏まえ、総合的な見地から検討していきたい。

※1 特例入所：要介護1、2の方であってもやむを得ない事情があり、特別養護老人ホーム以外での生活が困難な場合は特例的に入所できること。 ※2 主伐：伐採期に達した成熟木を切ること。 ※3 利用間伐：森林を適切に整備・保全するため、混みすぎた立木を抜き伐り、間伐材として利用すること。 ※4 直交集成板：板の層を各層が互いに直角に交わるように接着した厚型パネルのこと。



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

保育園に関する諸問題について

問 子ども・子育て支援新制度の開始に伴う課題に対する本市の対応はどうか。

答 幼稚園の認定こども園への移行を支援したり、3歳未満児を対象に少人数で家庭的保育に近い雰囲気のもと保育を行う小規模保育施設A型を新たに認可するなど、急増している3歳未満児の保育ニーズに対応し、安心して保育できる環境を整えている。

また、勤務先に近い場所で安心して子どもを預け、働くことができるよう、事業所内保育施設の整備や保育料の一律10%軽減などさまざまな支援策を行っている。

これからも子育ての楽しさが実感でき、長岡を担う子どもたちが健やかに成長できるように全力でしっかりと支援していきたい。

問 公立保育園の民営化に伴い、保育士が入れ替わることに對して、不安を持つ保護者等への本市の対応はどうか。

答 保護者に対する説明会等での運営方針などが大きく変わるといふことに不安があるという声は聞いている。そのため、民営化となる前の1年間は移管先の法人の保育士と公立保育園の保育士と一緒に保育を実施し、子どもの様子をお互いに把握し、円滑な引き継ぎができるように工夫している。

今後も、保護者会などを通して保護者の意見や要望を受け止め、理解を深めながら、不安や心配を解消するよう努めていきたい。



五十嵐 良一 議員 (1期・民成クラブ)

柏崎刈羽原発について

問 原子力防災ガイドブック等に降雪及び水害等の自然災害時の避難対応の記載がないのはなぜか。

答 昨年4月に全戸配布した原子力防災ガイドブックでは、「まずは屋内退避」「特定区域のみ避難」など、基本的な取り組みを理解してもらおうことを目的に作成している。

降雪時の対応などについては、広域的な検討が必要であるということ、県や県内市町村の間で認識している。そのようなさまざまな想定への対応については、県を中心として関係機関と連携し検討

を進め、その議論の結果を踏まえて、避難計画に取り込んでいきたい。

問 柏崎刈羽原発の再稼働について、本市はどのように考えているか。

答 再稼働については、国が責任を持って専門的・技術的な立場から原発の安全性を確保することが大前提となる。柏崎刈羽原発については、現在、新規制基準に基づき、適合性審査が進められている。まず、審査結果が明らかにされ、その内容を把握した上で、再稼働について判断していきたいと考えている。

また、原子力発電所が稼働していなくても、そこにある限り、防災面の備えは必要と考えている。したがって、避難計画についてはしっかりと策定していきたいと考えている。



広井 晃 議員 (2期・市民クラブ)

地方創生と産業振興について

問 地元企業の技術力をPRする事は重要であり、展示会出展は有効な手段と考えるが、地元企業の展示会への出展状況とそれに対する支援策はどうか。

答 本市は、中小企業の新たな販路開拓や新規の受注獲得を支援するため、展示会への出展に對して事業費の一部を助成している。支援実績は、平成22年度の制度創設から17社が出展し、その成果として、昨年度は試作や見積もりの依頼が80件あり、このうち58件が商談につながっている。また、基幹産業の鉄工、鋳物業界の受注拡大を図るため、東京や大阪で開

催される機械要素技術展等への共同出展を支援している。今後は、展示会出展に対する支援により地元企業の技術力をPRしていくとともに、受注促進や販路開拓につなげていきたい。

問 地元企業の海外進出に対する支援について、本市の見解はどうか。

答 本市では、平成25年に国際ビジネス研究会を設立し、JETROやJICA等の関係機関と連携を図り、地元企業の海外進出を支援している。研究会では、専門家やJETRO等から海外戦略や現地の最新情報、商習慣等を聞く勉強会のほか、台湾やタイ、ベトナムを視察してきた。また、本市は昨年度、海外の展示会への出展に對する補助制度を拡充するなど、地元企業の海外進出を総合的に支援している。

今後は、長岡商工会議所等と連携し、研究会の活動を核としながら、参加者の意見を参考にし、必要な支援策を検討していきたい。



深見 太郎 議員 (1期・市民クラブ)

人口減少が著しい地区への対応について

問 存続自体が危うくなるような地区への対応を、総合計画にどのように盛り込むのか。

答 身近なコミュニティの人口が減っていく中、町内や集落といった小さな単位での日常生活や、祭りなどの伝統行事を大切にしながら、集落をどう維持していくかを考えることは、そこで暮らす人々にとって大変重要なことであり、行政の課題でもある。次期総合計画では、生まれ育った場所に住み続けたい、集落を守りたいと思う住民の意見や気持ちをしっかりと受け止め、誰もが安全・安心に暮らせるように、福祉、教育、公共交通の確保、インフラの整備、空き家対策、コミュニティ施設の維持管理などの生活基盤をしっかりと守っていきけるような施策を盛り込んでいきたい。

問 人口減少や地区の将来に対して住民に問題意識を持ってもらうことが重要と考えるが、本市の取り組みはどうか。

答 問題意識を持ってもらうことは重要であり、それに対して、考え、行動することがコミュニティの維持につながっていくと考える。本市としては、住民の皆さんから直接、集落の課題や活性化に向けた意向を聞き取り、時には一緒に議論し、地区の将来の展望を共有することが大切と考えている。コミュニティセンターや地域NPO等と連携し、地区内だけの議論でなく、他のコミュニティを視察し、意見交換するなど住民自ら地区の課題を認識し、行動できるような機会を設けていきたい。



池田 明弘 議員 (1期・長岡市公明党)

統一的な基準による地方公会計の導入について

問 事業別・施設別に財務状況を開示し、本市の財政を「見える化」することで行政コストの効率化を図るべきと考えるが、本市の見解はどうか。

答 統一的な基準による地方公会計の目的の一つは発生主義の考えで、減価償却費や引当金といった将来的に発生する行政コストを正確に把握し、予算編成や行政評価、公共施設マネジメントなどに幅広く活用することである。市民の皆さんから納めていただいた税金の適正かつ効果的な執行という観点からも、本市の財政を「見える化」し、行政コストの効率化を図ることは重要である。今後は、先進的な自治体の取り組みを参考に、新たな公会計制度を検討し、対応していきたい。

問 統一的な基準による地方公会計を導入するためには、職員研修の実施による人材の育成や、全庁的な推進体制の整備が重要と考えるが、本市の見解はどうか。

答 今後、統一的な基準による地方公会計の導入により、予算編成や行政評価などへの活用が業務全般に関わるものとなるため、部局の垣根を越えた全庁的な推進体制を構築して、導入に取り組んでいきたい。



細井 良雄 議員 (3期・共産党市議団)

新エネルギーの推進について

問 新エネルギーの普及を先導するため、市有施設に積極的に新エネルギー設備を導入すべきと考えるが、本市の見解はどうか。

答 市有施設への新エネルギー設備の導入については、生ごみバイオガス化施設やアオーレ長岡の天然ガスコージェネレーションシステムのほか、小学校等への太陽光発電設備の設置、農の駅「あぐらつて長岡」へのペレットボイラーの導入等、さまざまな設備を導入し、環境教育や市民の意識啓発等にも活用しているところである。今後も、機器の新設や更新などの機会を捉え、新エネルギー設備の特色などを踏まえた上で、導入効果等も勘案しながら活用を検討していきたい。

問 新エネルギーを生産する事業者との連携がないと、事業規模を拡大することができない。新エネルギー供給者と、利用する事業者とのマッチングについて、本市の見解はどうか。

答 新エネルギーの供給者と、需要者のマッチングについては、実際に新エネルギーを供給する側と、利用する側の両者の経済性や、安定供給、継続供給といった条件を含めたニーズの一致が重要と考える。



笠井 則雄 議員 (5期・共産党市議団)

エネルギー基本計画と柏崎刈羽原発再稼働について

問 国は、2030年時点の電源構成目標を決定し、原発の比率を20〜22%という水準に置くとしている。このことは、新たに原発をつくるか、相当数の老朽原発の寿命を延ばさないと達成できない数字である。ドイツなどのように再生可能エネルギーの電力を優先して、日本でも再生可能エネルギーを優先すべき電力として受け入れ、そして足りない部分については火力発電などで運用する方法に変革していく必要がある。そこで、ベースロード電源として火力発電とともに原発が位置付

答 計画では、安定的かつ低コストである「原子力、石炭、一般水力、地熱」の4つの発電方式をベースロード電源として位置付けられているものと理解している。今後のエネルギー政策について、国は、自然エネルギー等を積極的に活用し、可能な限り原発への依存度を低減させる方向で努力すべきと考えている。そういう観点においては、議員の考えと大きな差はないと考えている。



関 充夫 議員 (3期・しん長岡クラブ)

長岡版総合戦略の進捗

問 人口減少を克服するため、女性の視点を取り入れた施策が必要と考えるが、本市の見解はどうか。

答 本市の人口は減少傾向である。継続的かつ大幅な転出超過がある。そこで、長岡版総合戦略では将来を担う若者を地方創生の主役に据え、長期的な視点に立った戦略を打ち出している。戦略上の重要な部分として、若者自身が参加をし、企画し、実現し、魅力を生み出すまちづくりを掲げている。合計特殊出生率が全国平均を上回る本市では、若者の転出を抑制し、転入増に転じさせれば、人口減少

問 人口減少が進む中、住民と行政が集落の課題や将来像について話し合い、実情やニーズに合った施策を展開することが必要と考えるが、本市の見解はどうか。

答 集落の課題や意向について、地域やNPOや地域復興支援員等と連携し、総代会や区長会で課題の聞き取りやニーズの把握に努めることが大切である。また、さまざまなチャンネルを通じて集落住民とのコミュニケーションを保ち、集落の主体性を引き出しながら支援していくことも大切である。これらを通じて、集落の実情に合った施策を組み立て住民の暮らしを守っていきたい。



関 貴志 議員 (5期・無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 放射性廃棄物の処理問題は未解決と考えるが、本市の見解はどうか。

答 はさまざまな課題が残されており、憂うべき状況と認識している。国は、使用済み核燃料貯蔵施設について、原発の敷地内外を問わず、新たな地点の可能性について幅広い検討をはじめ、中間貯蔵施設や乾式貯蔵施設等の建設、活用の促進に向けて各電力事業者の積極的な取り組みを進めていくと聞いている。本市としては、こうした国の動きをしっかりと見ながら、研究していきたい。

問 本市は再稼働に対してどのよう判断するのか。また、危機管理的観点から、本市が再稼働すべきでない判断した場合に再稼働を止められる仕組みづくりが今後必要と考えるが、本市の見解はどうか。

答 国が専門的、技術的な立場から責任を持って原発の安全性を確保することが大前提となる。柏崎刈羽原発については、現在新規基準への適合性審査が進められており、本市としては、その内容を把握してまず安全性を判断し、その後さまざまな状況を勘案した上で再稼働について総合的に判断していきたいと考えている。また、国が結論を出し、地元同意が得られるように努力することに対し、危機管理的対応をすることは、政府を信用できないということになる。最悪の場合を想定して準備するのはなく、国や県の動きをしっかりと見極めながら対応していく必要があると考えている。

※5 地方公会計：現在の官公庁で採用している現金主義・単式簿記の会計制度では把握できない資産・負債の情報や資産の減価償却費等のコストを発生主義・複式簿記を利用して把握するもの。
※6 中間貯蔵施設：除染で取り除いた土や放射性物質に汚染された廃棄物を、最終処分をするまでの間、安全に管理・保管するための施設。
※7 乾式貯蔵施設：使用済燃料を再処理施設に搬出するまでの間、放射線を遮へいする金属キャスクと呼ばれる容器に使用済燃料を入れ、空気自然循環で冷やしながらかん蔵する施設。

平成26年度決算を認定

決算審査特別委員会で審査しました

9月定例会招集日に「決算審査特別委員会」を設置し、9月24日から計3日間にわたり、平成26年度の予算執行における収入・支出が適正に行われたかを審査しました。

慎重に審査した結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計の決算はいずれも認定となりました。

なお、決算審査特別委員会の委員は以下のとおりです。

＜決算審査特別委員会委員＞（◎委員長 ○副委員長）

| | | |
|--------|-------|-------|
| ◎丸山 勝総 | ○関 充夫 | 広井 晃 |
| 高見 美加 | 中村 耕一 | 丸山 広司 |
| 杵渕 俊久 | 藤井 達徳 | 諸橋 虎雄 |
| 古川原直人 | 松井 一男 | 桑原 望 |
| 笠井 則雄 | 酒井 正春 | 高野 正義 |
| 加藤 一康 | 小坂井和夫 | |



平成26年度一般会計決算に対する決算審査特別委員会での採決

＜平成26年度一般会計決算の概要＞

一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は、24億6,830万9千円の黒字となりました。

歳入

基幹収入である市税は、見込みを下回ったものの、地方交付税や地方消費税交付金が見込みを上回り、一般財源を確保しました。

歳出

消費税率引き上げによる消費の落ち込みや駆け込み需要の反動減への懸念に対処するため、経済対策をしっかりと講じ、地域経済を力強く支える取り組みを進めました。

また、7.13水害と中越大震災から10年、合併から10年目を迎え、本市のこれまでの復興の歩みと復興した姿を発信するとともに、次の10年を見据え、各地域の個性により磨きをかけ、一層の地域振興に取り組みました。

さらに、健康・医療・福祉の連携と充実、災害に強いまちづくりを推進し、暮らしの安全・安心の確保を図ったほか、若者がいきいきと働けるまちづくりに全力で取り組むなど、長岡の元気を生み出す施策を着実に進めました。

| 区分 | 歳入 | 歳出 |
|---------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 一般会計 | 1,374億7,163万5千円 (対前年比6.3%減) | 1,338億8,675万円 (対前年比6.2%減) |
| 特別会計・下水道事業会計・水道事業会計 | 813億4,816万6千円 (対前年比6.4%増) | 848億8,499万2千円 (対前年比5.6%増) |

各会派の意見・評価

賛成

市民クラブ

平成26年度決算は、実質収支黒字額24億円余で財政指数も健全化を示している。当初市政執行方針に基づき市民の暮らしに必要な災害に強いまちづくり事業や公共事業、消費税対策融資創設など地域経済を支える施策を実施。市民の健康増進や地域福祉の充実、長岡の元気創出、子育て支援など市民生活に密着した施策執行の実績・成果は、評価する。健全財政運営に努め、市民生活向上に資する施策の推進に期待する。

賛成

しん長岡クラブ

歳入では、基幹収入である市税が見込みを下回ったものの、地方交付税や地方消費税交付金が見込みを上回り、差し引き形式収支35億円、実質収支黒字額は24億円となり、財政健全化を示す実質公債費比率・将来負担比率ともに改善された。歳出については、消費税率引き上げによる消費の落ち込み等の懸念に対処した経済対策が講じられたことは高く評価する。今後予算執行残についての工夫を要望し、引き続き健全な行財政運営の取り組みに期待する。

反対

共産党市議団

消費税が8%に増税されても一般会計で手数料・使用料等に転嫁しなかったこと、制度融資の拡充、住宅リフォーム支援制度の継続、新規事業の胃がんリスク検診などについては評価するが、多額の市費が投じられる大手通表町地区市街地再開発事業、県内で最も遅れている子ども医療費助成事業、4年連続引き上げの国民健康保険料などは問題である。大型開発優先から農業・中小企業の営業を守り、医療・福祉・教育充実への転換を求める。

賛成

民成クラブ

平成26年度は、長引く景気の低迷と消費税引き上げによる消費の落ち込みや駆け込み需要の反動に対処するため、前年度に引き続き経済対策を講じ、地域の経済を力強く支えた年であった。市民団体からは高い評価を得ている市民活動推進事業補助金のさらなる充実と公共交通確保維持事業のように、限られた地域で実施から市内共通の課題との認識に立ち新たな補助金事業として取り組まれるよう補助金制度の見直しを求め、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡市公明党

消費税率引き上げの反動減に対しては対策を講じ、地域経済をしっかりと支えた。健康・医療・福祉の連携と充実、災害に強いまちづくり、暮らしの安全・安心の確保を図り、若者が希望をもって働けるまちづくりに取り組むなど、長岡の未来を見据えた取り組みについて評価をしている。事業は概ね予算どおり適正に執行され、期待された成果をおさめることができたと考えており、各種財政指標からも健全な財政運営であったと認められる。



9月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（11月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 真珠湾で長岡花火を打ち上げ、世界に平和のメッセージを発信した本市として、平和のまちをさらにアピールすることに対する見解
- 消防署等が近くにない地域へのAEDの設置
- マイナンバー制度における諸問題
- 戦争体験の伝承者養成など継承に対する本市の見解

など

文教福祉委員会

- フッ化物洗口におけるフッ素の危険性の保護者への説明と理解
- 認知症簡易チェックサイトの導入
- 長岡ホノルル青少年平和交流サミットの成果と、これまで行われてきた中学生海外体験ホノルル・フォートワース訪問事業との違い
- 小規模校における合同授業の展開と推進するための具体策
- 高齢者虐待の早期発見、未然防止の取り組み
- 全国学力・学習状況調査の結果分析と課題の対応
- 胃がんリスク検診の昨年度の実績と成果、医師会との取り組み

など

産業市民委員会

- 伝統産業の後継者育成に対する本市の取り組み
- 若者の就農支援における本市の対策
- 栃尾繊維産業の今後の振興策
- 市内観光パンフレットの一部分がホームページから印刷できない理由と改善策
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた本市の取り組み
- 公共工事現場での舗装切断作業時に発生する排水処理の取り扱い

など

建設委員会

- 今冬の除雪計画の概要とオペレータの除雪技術向上に向けた取り組み
- 表町西地区再開発事業の進捗状況
- 各地域における消雪施設の更新時期の傾向と考え方
- 支所地域の公共交通の空白地や維持確保における本市の取り組み
- 信濃川右岸堤防道路のこれまでの取り組みと今後の予定

など

各種行政委員の選任・推薦に同意

9月30日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 教育委員会委員 羽賀 友信 氏（再任）
- 監査委員 北村 敏雄 氏（再任）
- 人権擁護委員 波多 政俊 氏（新任）
- 広田美栄子 氏（新任）
- 小川美英子 氏（再任）

会派別議案等賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

| 議案等 | 会派名 ()は所属議員数 | 市民クラブ | しん長岡クラブ | 共産党市議団 | 民成クラブ | 長岡市公明党 | 無所属A | 無所属B | 議決結果 | |
|---------------------------------|------------------|------------------------------|----------------|--------|-------|--------|------|------|----------|------|
| | | (16) | (5) | (4) | (3) | (3) | | | | |
| 市 長 提 出 議 案 等 | 補正予算 | 平成27年度一般会計 2件 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | | 平成27年度国民健康保険事業特別会計 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | | 平成27年度介護保険事業特別会計 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | 制 定 | 個人情報保護条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | | | 情報公開条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| | 条 例 | 一部改正 | 手数料条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| | | | 職員の退職手当に関する条例等 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| | | | 市立学校設置条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| | 決 算 | 人 事 | 若者世帯向け賃貸住宅条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| | | | 町（字）の区域及び名称の変更 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 市道路線の認定及び変更 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| 決 算 | 人 事 | 契約の締結（市道東幹線29号線・大手橋） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | | 決算の認定（平成26年度一般会計・特別会計） | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 認 定 | |
| | | 剰余金の処分及び決算の認定（平成26年度下水道事業会計） | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 原案可決及び認定 | |
| 無 所 属 | 無 所 属 | 剰余金の処分及び決算の認定（平成26年度水道事業会計） | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 原案可決及び認定 | |
| | | A 桑原 望 | | | | | | | | |
| | | B 関 貴志 | | | | | | | | |
| | | C 関 正史（議長） | | | | | | | | |

会派別議員名簿（9月30日現在）

| | | |
|---------|------------|-------|
| 市民クラブ | 松井 一男 | 丸山 広司 |
| | 加藤 尚登 | 高見 美加 |
| | 田中 茂樹 | 池田 和幸 |
| | 深見 太郎 | 大竹 雅春 |
| | 広井 晃 | 古川原直人 |
| | 丸山 勝総 | 長谷川一作 |
| | 酒井 正春 | 高野 正義 |
| | 五井 文雄 | 小熊 正志 |
| しん長岡クラブ | 杵淵 俊久 | 山田 省吾 |
| | 関 充夫 | 永井 亮一 |
| | 水科 三郎 | |
| 共産党市議団 | 笠井 則雄 | 諸橋 虎雄 |
| | 服部 耕一 | 細井 良雄 |
| 民成クラブ | 加藤 一康 | 五十嵐良一 |
| | 小坂井和夫 | |
| 長岡市公明党 | 中村 耕一 | 池田 明弘 |
| | 藤井 達徳 | |
| 無 所 属 | A 桑原 望 | |
| | B 関 貴志 | |
| | C 関 正史（議長） | |

市議会の活動状況

9月4日 議員協議会を開催

長岡版総合戦略（仮称）における「長岡市の人口ビジョン」及び「総合戦略」について、市長から説明がありました。

今回の説明では、新たに人口の長期的な見通し（案）が示されたほか、総合戦略については、戦略・基本施策・施策の案が示されました。



長岡版総合戦略（仮称）について市長からの説明

9月30日 議員協議会を開催

長岡ホノルル平和交流記念事業の一環として、8月に実施したホノルル市への公式訪問について、参加した7名の議員が報告しました。現地でのホノルル市議会議員との意見交換や平和交流事業への参加により両市の友好をより一層深めることができました。



議員7名がホノルル公式訪問報告

報告の内容については、市議会ホームページの「議会トピックス」からご覧ください。（市議会ホームページ▶市議会の動き▶議会トピックスにアクセス）

そのほか、市長から長岡版総合戦略（仮称）の名称を「長岡リジェネーション～長岡若返り戦略～」と決定し、その戦略の概要説明がありました。

10月3日 米百俵まつりに参加

米百俵まつりは、「米百俵の精神」をテーマに秋の収穫祭と併せて誕生した祭りです。今年の時代行列では、戊辰戦争長岡城奪還時の長岡藩隊編成を忠実に再現し、総勢約500人が千秋が原南公園から大手通りを練り歩き、関正史議長は牧野忠毅公に、その他の議員は侍や山伏などに扮して参加しました。最後は、関議長の号令で祝砲の花火が打ち上がりました。



千秋が原南公園から練り歩く議員



牧野忠毅公に扮する関正史議長

10月21日 北信越市議会議長会評議員会を開催

北信越市議会議長会の評議員会が本市で開催されました。北信越の5県（長野県、石川県、富山県、福井県、新潟県）24市から市議会議員や関係者の約50人が参加しました。評議員会では、金沢－敦賀間の北陸新幹線の整備促進や日本海沿岸東北自動車道の整備促進など、各県から出された要望などが審議されました。



開会のあいさつをする関正史議長

| 9月 | | |
|---------|-----------------------|-----------|
| 4日 | 議会運営委員会 議員協議会 | |
| 8日 | 議会運営委員会 | |
| 9日 | 9月定例会（23日間） | |
| 10日 | | 本会議（招集日） |
| 14日 | | 本会議 |
| 15日 | | 本会議 |
| 16日 | | 建設委員会 |
| 17日 | | 文教福祉委員会 |
| 24日 | | 文教福祉委員協議会 |
| 25日 | | 産業市民委員会 |
| 28日 | | 産業市民委員協議会 |
| 29日 | | 総務委員会 |
| 30日 | | 総務委員協議会 |
| | | 決算審査特別委員会 |
| | | 決算審査特別委員会 |
| | 決算審査特別委員会 | |
| | 人口減少対策特別委員会 | |
| | まちづくり・新エネルギー対策特別委員会 | |
| | 議会運営委員会 | |
| | 総務委員会 | |
| | 文教福祉委員会 | |
| | 産業市民委員会 | |
| | 本会議（最終日） | |
| | 議員協議会 | |
| 10月 | | |
| 13日～15日 | 文教福祉委員会行政視察 | |
| 14日～16日 | 総務委員会行政視察、産業市民委員会行政視察 | |
| 20日～22日 | 建設委員会行政視察 | |
| 23日 | 人口減少対策特別委員協議会 | |

※常任委員会行政視察報告については次号（2月1日発行196号）に掲載いたします。

12月定例会を傍聴しませんか？

12月定例会の日程は、11月上旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

| | | |
|-------|-----|------------------------------|
| 本会議 | ・開会 | 午後1時 |
| | ・受付 | 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて |
| | ・定員 | 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人 |
| 常任委員会 | ・開会 | 午前10時 |
| | ・受付 | 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて |
| | ・定員 | 12人 |

議会情報を発信中！

本会議・委員会の詳細は、会議録またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。（9月定例会における本会議・常任委員会の会議録は11月下旬発行予定、決算審査特別委員会は12月中旬発行予定です）

- 会議録のあるところ
アオーレ長岡（東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局）、各支所、市立図書館など
- 会議録検索システム、インターネット録画中継、議会の日程
⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス
(<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>)

長岡市議会

検索

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

